

「未来を創る子ども応援事業助成金」の概要

1 助成対象事業等

(1) 助成対象事業について

市町村又は市町村が人的・財政的に関与する実行委員会が実施する、小中学生及び高校生を対象として（３）に掲げるテーマについての学びと経験、これらの成果発表などを一体的に実施する新規のソフト事業を対象としています。

(2) 事業区分

- ア 広域事業・・・複数の市町村が共同で事業費を負担し、その効果が広域に及ぶことが期待される事業
- イ 小規模事業・・・市町村が単独で実施する事業

(3) テーマ

ア：シビックプライド イ：国際理解・異文化 ウ：地球温暖化等地球環境問題 エ：地域資源
オ：先端的な科学及び技術 カ：その他持続的な地域振興

(4) 助成対象外事業

- ・当協会の他の助成金交付を受けた又は受けている事業
- ・事業実施主体が小中学校又は高校（以下「学校」という。）である事業
- ・学校の正規の授業又は行事として実施する事業
- ・児童生徒の学習支援、資格取得（国家資格・民間資格）に関する事業
- ・児童生徒の入学試験や採用試験対策等を主な目的として実施する事業
- ・児童生徒個人に対する留学支援を主たる内容とする事業（語学留学、交換留学等）
- ・児童生徒の人間形成や社会性を育むことを主な目的として実施する事業
- ・市町村の指定管理料で実施する事業
- ・市町村等が国や道からの委託を受けて実施する事業
- ・地方財政法施行令第４６条に規定する公営企業等独立採算を原則とする事業
- ・営利を目的とする事業（専ら商品の販売等を主な目的として実施する事業）
- ・その他「令和６年度いきいきふるさと推進事業助成申請の手引き」の７頁「２助成対象外事業」に掲げる事業

2 助成対象経費及び助成額

(1) 助成対象経費

事業に要する経費のうち、市町村が一般財源から支出する経費（ただし、下記（２）の経費を除く。）

(2) 助成対象外経費

職員費、修繕費、工事請負費、備品購入費等は助成対象外経費となります。

(3) 助成率及び助成限度額

- ・助成率～２／３以内
- ・助成限度額～広域事業：上限５００万円 小規模事業：上限３００万円（下限はいずれも３０万円）

3 申請期間等

令和７年３月中旬～４月中旬（予定）

申請の詳細については、令和７年３月中旬頃に各市町村に電子メールにより通知します。なお、見込額調査は、本事業の実施に要する予算額を把握するために実施するものであり、報告を以て採否を判断し、助成を確約するものではありません。また、市町村毎に助成金の予算枠を決定するものではありません。

4 市町村が関与する実行委員会等が実施する事業について

事業の実施を目的として、市町村と民間の団体や企業、個人等が参画して構成する実行委員会等のほか、市町村のみで構成する実行委員会等が実施する事業も助成対象となります。

5 助成対象にならない事業実施主体

財団・社団法人、株式会社・有限会社等の会社組織、NPO法人、商工会議所・商工会等は実行委員会等に該当しません。また、地区町村会、地区議長会等の地方自治関係団体、観光協会・DMO等、ふるさと会や同郷会、町内会・自治会等は「事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体」には該当しません。

6 広域事業を実施する上での留意点

複数の市町村が共同で事業費を負担して実施する「広域事業」は、原則として市町村で構成する実行委員会等を設置し、市町村が補助金や負担金を直接支出し、事業を実施する必要があります。実行委員会等を設置しない場合は、関係市町村が協定等を締結し、事業の実施方法や経費の負担方法等を定める必要があります。

また、広域事業は、事業効果が「広域に及ぶ場合」を想定していますが、広域事業を実施する市町村は、北海道内の市町村（札幌市を除く。）に限ります。